

令和4事業年度
(第19期)

事業報告書

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	2
	1. 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
	2. 沿革	3
	3. 設立根拠法	5
	4. 主務大臣（主務省所管課）	5
	5. 組織図	6
	6. 所在地	7
	7. 資本金の状況	7
	8. 学生の状況	7
	9. 教職員の状況	7
	10. ガバナンスの状況	7
	11. 役員等の状況	9
III	財務諸表の概要	10
	1. 法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	18
	3. 重要な施設等の整備等の状況	18
	4. 予算と決算との対比	18
IV	事業に関する説明	19
	1. 財源の状況	19
	2. 事業の状況及び成果	19
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	21
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	23
	5. 内部統制の運用に関する情報	23
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
	7. 翌事業年度に係る予算	25
V	参考情報	27
	1. 財務諸表の科目の説明	27
	2. その他公表資料等との関係の説明	28

国立大学法人埼玉大学事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏で、埼玉県下唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。この使命達成のために、学長のリーダーシップの下、教育、研究、国際貢献、社会連携、ダイバーシティを推進している。

本学は、第4期中期目標期間において重点的に取り組む事項をAction Plan 2022-2027として掲げ、「地域人材・グローバル人材育成の基盤強化」「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」「大学ガバナンス機能の強化」の4つのVisionと12の取組を策定し、更なる機能強化を推進しており、これらVisionに基づき、令和4年度より以下の取組を行っている。

教育面では、人文学・社会科学・自然科学の学問領域を越え学際的に学修し、専門的な知識・能力及び幅広い教養を社会に活かす力を身に付けるため、学部カリキュラムを「教養・スキル・リテラシー科目」と「専門科目」に再編した。また、学部横断型科目として「数理・データサイエンス科目」、「Active Learning科目」を開設し、時代の要請に応える教育を展開している。

研究面では、令和4年4月に戦略研究センターを設置し、本学が強みや特色を有する7つの戦略的研究領域と、次期の戦略的研究領域を目指す5つのインキュベーション研究グループに対して人的・物的資源の集中を図り重点的な支援を実施している。また、令和5年1月には社会変革研究センターを設置し、さいたま市等と「脱炭素先行地域」に関連する取組や研究活動を行う「脱炭素推進部門」、自治体や企業等と共に地域の課題解決に向けた研究活動を行う「地域共創研究部門」の2部門において、地球規模の課題やステークホルダーが抱える課題解決に貢献する。

さらに、埼玉県地域の多様性と包摂を尊重するダイバーシティ社会の実現に貢献するため、令和4年4月にダイバーシティ推進センターを設置した。教育支援及び研究支援両面の機能をさらに拡充し、教育研究成果の一層の社会還元を図ることで、ダイバーシティの課題解決中核拠点としての役割を果たす。

以上、令和4事業年度も、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後も、学長のリーダーシップの下、本学の機能強化の方向性に応じた取組をさらに加速させるとともに、人件費及び一般管理費の抑制や、外部資金の獲得増などの自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

II 基本情報

1. 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

埼玉大学は、総合大学として、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命とする。

第1の基本方針として、埼玉大学は、次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに、基礎から応用に渡る多様な学術研究を行って新たな知を創造し、これらの成果を積極的に社会に発信して、存在感のある教育研究拠点としてより一層輝く。

第2の基本方針として、埼玉大学は、産学官の連携によって、知の具体的な活用を促進し現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、そのニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担う。

第3の基本方針として、埼玉大学は、海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成するとともに、人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献する。

第4期中期目標期間においては、中期計画のエッセンスをAction Plan 2022-2027として掲げ、「地域人材・グローバル人材育成の基盤強化」「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」「大学ガバナンス機能の強化」の4つのVisionと12の取組を策定し、更なる機能強化を推進している。

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県における唯一の国立大学であるという特性と、全ての学部・研究科がひとつのキャンパスにあるという利点を最大限に活かし、これらの基本目標及びAction Planの達成に向けてまい進する。

2. 沿革

年 月	事 項
1949 (昭和 24) 年 5 月	「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の 2 学部をもつ埼玉大学として設置
1954 (昭和 29) 年 4 月	経済短期大学部を併設
1963 (昭和 38) 年 4 月	工学部設置
1965 (昭和 40) 年 4 月	文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置
1972 (昭和 47) 年 3 月	文理学部廃止
1973 (昭和 48) 年 9 月	大学院工学研究科設置
1976 (昭和 51) 年 5 月	理工学部を改組し、理学部及び工学部設置
1977 (昭和 52) 年 4 月	大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置
1978 (昭和 53) 年 4 月	大学院理学研究科設置
1984 (昭和 59) 年 3 月	理工学部廃止
1989 (平成元) 年 4 月	理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
1990 (平成 2) 年 4 月	大学院教育学研究科設置
1991 (平成 3) 年 3 月	理学研究科廃止
9 月	工学研究科廃止
1992 (平成 4) 年 10 月	経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に夜間主コース設置）
1993 (平成 5) 年 4 月	大学院経済科学研究科設置
1995 (平成 7) 年 3 月	教養部廃止
1996 (平成 8) 年 4 月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）
1997 (平成 9) 年 3 月	経済短期大学部廃止
2001 (平成 13) 年 9 月	政策科学研究科廃止
10 月	21 世紀総合研究機構設置
2002 (平成 14) 年 4 月	経済科学研究科（博士課程）設置
2003 (平成 15) 年 4 月	文化科学研究科（博士課程）設置
2004 (平成 16) 年 4 月	国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足 全学教育・学生支援機構（2012 年 4 月 教育機構に改組）、21 世紀総合研究機構（2005 年 1 月 総合研究機構に改組、2012 年 4 月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010 年 4 月 教育・研究等評価室に改組）設置
2004 (平成 16) 年 10 月	総合情報基盤機構（2012 年 4 月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置
2006 (平成 18) 年 7 月	国際交流センター設置
2007 (平成 19) 年 3 月	特殊教育特別専攻科廃止
2008 (平成 20) 年 4 月	工学部に環境共生学科設置

2012（平成24）年 3月 4月	国際交流センター廃止 国際本部設置 全学教育・学生支援機構を教育機構に改組 総合研究機構を研究機構に改組 総合情報基盤機構を情報メディア基盤センター及び図書館に改組 研究機構にアンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター及び総合技術センター設置
2013（平成25）年 10月	教育機構に基盤教育研究センター及び社会調査研究センター設置
2014（平成26）年 3月 4月	奥秩父自然科学研究所秩父山寮、脳科学融合研究センター及び地圏科学研究センター廃止 研究機構に脳末梢科学研究センター及びレジリエント社会研究センター設置
2015（平成27）年 4月	文化科学研究科及び経済科学研究科を改組し、大学院人文社会科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
2016（平成28）年 4月	大学院教育学研究科に教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）設置 教育学部附属特別支援教育臨床研究センター設置 教育機構に統合キャリアセンターSU設置 研究機構に先端産業国際ラボラトリー設置
2018（平成30）年 4月	工学部全7学科（機械工学科、電気電子システム工学科、情報システム工学科、応用化学科、機能材料工学科、建設工学科、環境共生学科）を、全5学科（機械工学・システムデザイン学科、電気電子物理工学科、情報工学科、応用化学科、環境社会デザイン学科）に改組
2019（平成31）年 4月	脳末梢科学研究センター及び環境科学研究センター廃止
2019（令和元）年 7月	東アジアSD研究センター、グリーンバイオ研究センター、宇宙観測研究センター、生命理工学連携研究センター設置
2021（令和3）年 4月	大学院教育学研究科（教職実践専攻）を改組し、大学院教育学研究科（修士課程）廃止
2022（令和4）年 4月	理工学研究科博士前期課程全6専攻（生命科学系専攻、物理機能系専攻、化学系専攻、数理電子情報系専攻、機械科学系専攻、環境システム工学系専攻）を、全5専攻（生命科学専攻、物質科学専攻、数理電子情報専攻、機械科学専攻、環境社会基盤専攻）に改組 教育機構に教員養成支援センターを設置するとともに、機構内の統合キャリアセンターSUを改組し、キャリアセンター及び学生生活支援室を設置 研究機構に戦略研究センターの設置。同センターに5つの戦略的研究領域（X線・光赤外線宇宙物理研究領域、グリーンバイオサイエンス研究領域、健康科学研究領域、循環型ゼロエミッション社会形成領域、進化分子デザイン研究領域、東アジアSD研究領域、未来光イノベーション研究領域）を設置。機構内の研究企画推進室を研究推進室に改組 ダイバーシティ推進センター設置
2023（令和5）年 1月	研究機構に社会変革研究センターを設置。同センターに脱炭素推進部門、地域共創研究部門を設置

3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

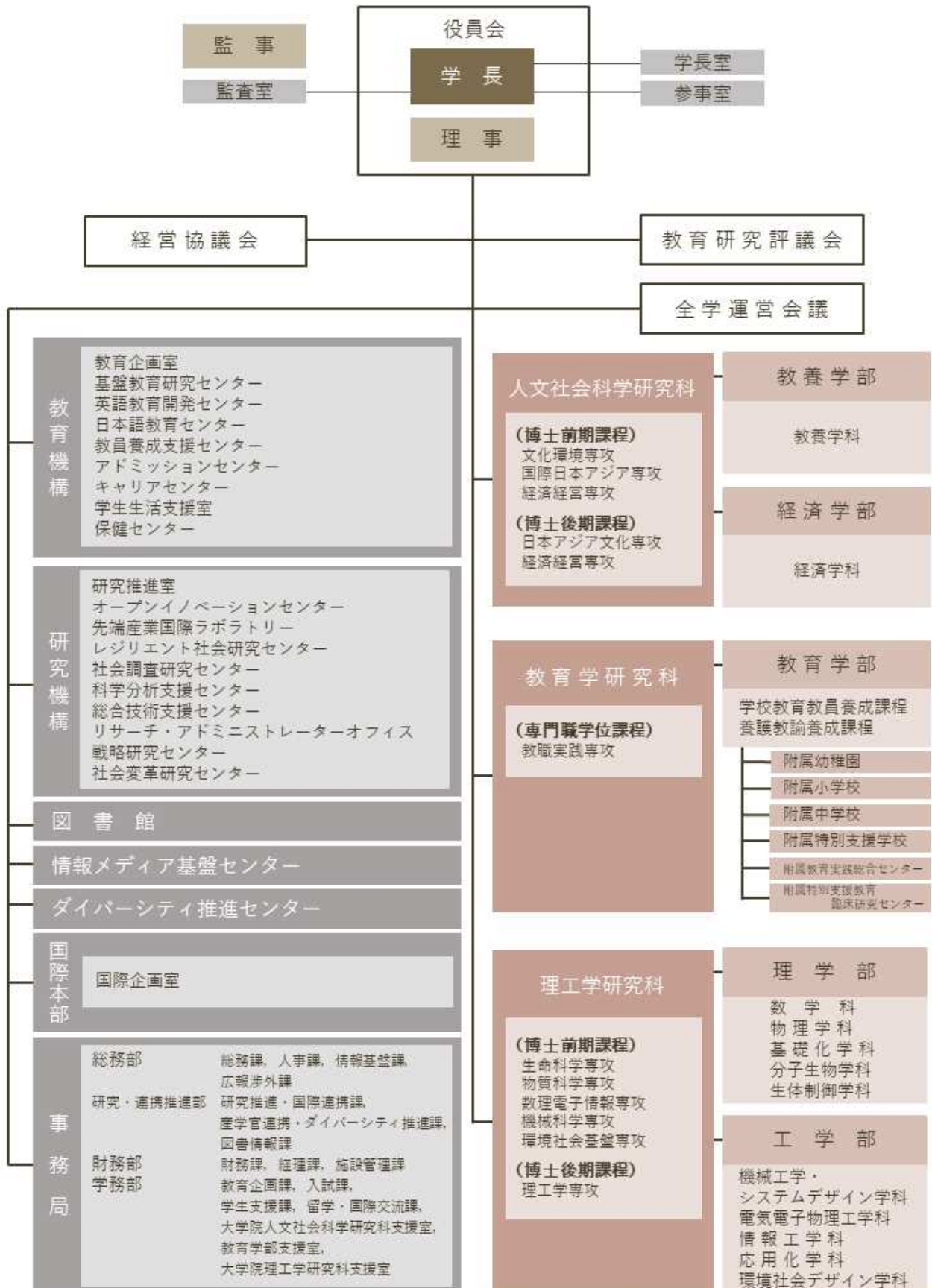
4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図

国立大学法人埼玉大学組織図

令和5年3月31日現在



6. 所在地

埼玉県さいたま市

7. 資本金の額

66,656,248,289円（全額政府出資）

8. 学生の状況

総学生数	8,341人
学士課程	6,821人
修士課程	1,165人
専門職学位課程	85人
博士課程	270人

9. 教職員の状況

教員	1,289人（うち常勤 503人、非常勤 786人）
職員	424人（うち常勤 214人、非常勤 210人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度より22人減少の717人であり、平均年齢は46.33歳（前年度46.27歳）となっております。このうち、民間からの出向者は1人です。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

本学のガバナンス体制は下図のとおりである。なお、「国立大学法人埼玉大学業務方法書」に基づき、「国立大学法人埼玉大学内部統制システム運用規則」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備している。

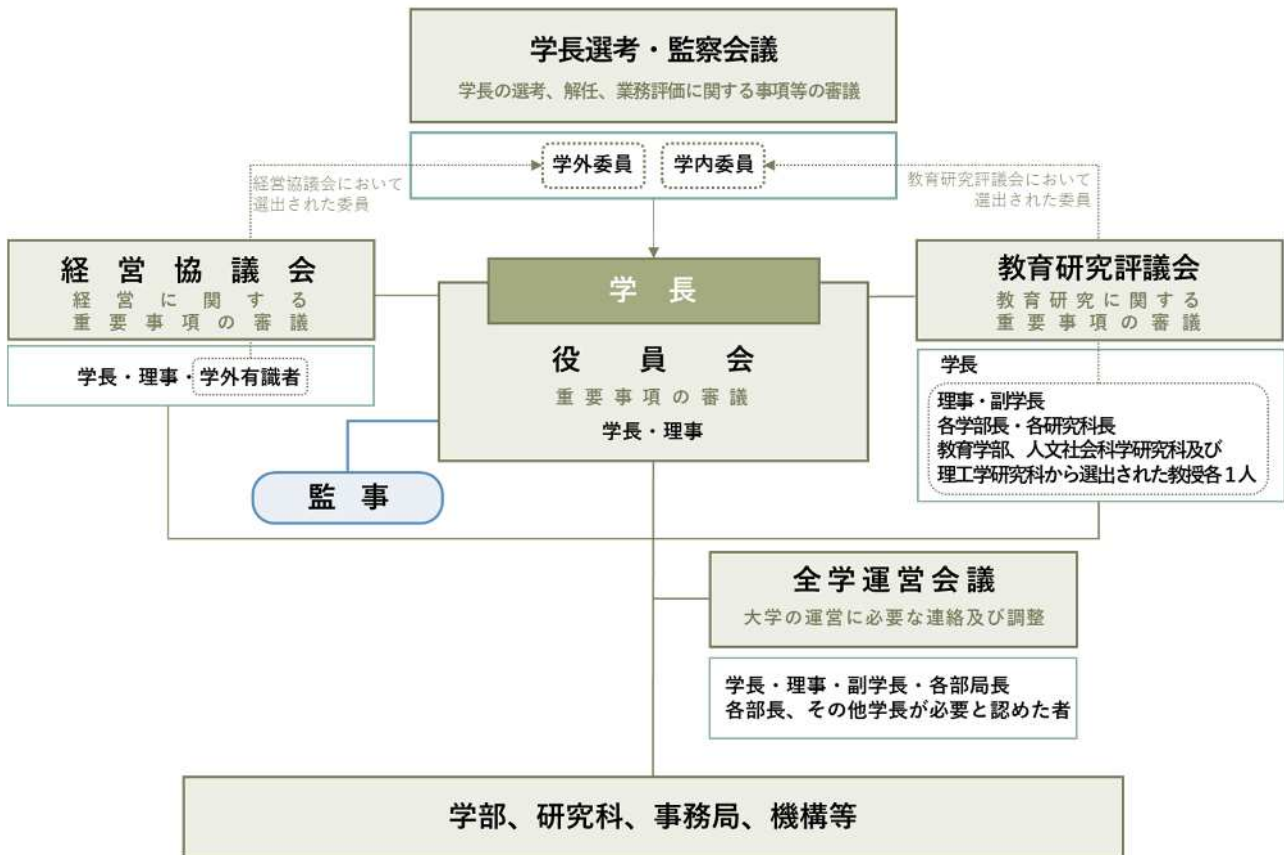
さらに、文部科学省、内閣府、国立大学協会の三者により策定された「国立大学法人ガバナンス・コード」における各種原則に則り、様々なステークホルダーの声を反映し、広く社会に受け入れられるためのガバナンス体制の構築に取り組んでいる。

（2）法人の意思決定体制

本学における意思決定は、「国立大学法人埼玉大学役員会規則」、「国立大学法人埼玉大学経営協議会規則」及び「国立大学法人埼玉大学教育研究評議会規則」により、学長のリーダーシップが十分に発揮され、迅速・的確な意思決定を可能とする経営体制を整備している。

○埼玉大学ガバナンス体制図

埼玉大学ガバナンス体制図



1.1. 役員等の状況

(1) 役員 の 役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	坂井 貴文	令和2年4月1日 ～令和8年3月31日	平成15年10月 埼玉大学理学部教授 平成18年4月 同 大学院理工学研究科教授 平成24年4月 同 理学部長 平成26年4月 同 大学院理工学研究科長 平成28年4月 同 図書館長 平成30年4月 同 理学部長 平成31年2月 同 大学院理工学研究科長
理事 (研究・産学官 連携担当)	黒川 秀樹	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成27年4月 埼玉大学理工学研究科教授 平成28年4月 同 研究機構総合技術支援 センター長 平成30年4月 同 工学部長 令和2年4月 同 大学院理工学研究科長
理事 (教学・学生 担当)	柳澤 哲哉	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成18年8月 埼玉大学経済学部教授 平成24年4月 同 教育研究評議会評議員 平成27年4月 同 大学院人文社会科学研 究科教授 平成28年4月 同 経済学部長 令和2年4月 国立大学法人埼玉大学理事 (教学・学生担当)
理事 (総務・財務・ 施設担当) 兼 事務局長	松田 典明	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成30年4月 日本私立学校振興・共済事業 団数理統計室長 平成31年4月 文部科学省高等教育局私学行 政課私学共済室長 令和2年4月 東海国立大学機構副理事(岐 阜大学運営局長・副学長)
理事 (法務・コンプラ イアンス担当) (非常勤)	市川 静代	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成22年10月 東京三弁護士会金融ADR仲 裁人・あっせん人(現任) 平成26年5月 目黒区男女平等共同参画オン ブーズ(現任) 令和2年6月 京極運輸商事株式会社社外監 査役(現任)
理事 (地域共創担当) (非常勤)	中村 雅範	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成27年4月 埼玉県産業総合技術センター長 平成27年4月 埼玉大学研究機構オープンイ ノベーションセンター客員教授 令和2年4月 国立大学法人埼玉大学理事 (非常勤)
監事	山中 達夫	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成22年6月 早稲田大学財務部長 平成25年6月 公益財団法人パブリックヘル スリサーチセンター総務部長 平成27年6月 同 事務局長 平成31年1月 同 事務局顧問

監事 (非常勤)	齋藤 直樹	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成20年10月 日本大学評議員 平成22年2月 同 理工学部事務局長 平成24年3月 学校法人日本大学理事 平成25年2月 日本大学理工学部非常勤嘱託 平成25年3月 同 臨時嘱託 平成28年4月 国立大学法人埼玉大学監事 (常勤)
-------------	-------	------------------------	---

(2) 会計監査人の氏名又は名称

有限責任あずさ監査法人

III 財務諸表の概要

1. 法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
資産合計	76,705	75,958	75,381	75,937	75,471
負債合計	11,863	11,523	11,102	11,407	4,527
純資産合計	64,842	64,435	64,279	64,531	70,944

※令和4年度の負債合計と純資産合計は、国立大学法人会計基準改訂により廃止された資産見返負債の残高を収益化したことにより、前年度比において著しく増減している。

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	71,786	固定負債	324
有形固定資産	71,100	長期繰延補助金等	217
土地	54,764	その他の固定負債	106
建物	25,143	流動負債	4,204
減価償却累計額	△14,881	運営費交付金債務	190
構築物	2,397	寄附金債務	983
減価償却累計額	△1,667	未払金	1,239
工具器具備品	9,249	その他の流動負債	1,792
減価償却累計額	△8,021	負債合計	4,527
図書	3,995	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	121	資本金	66,656
その他の固定資産	686	政府出資金	66,656
流動資産	3,685	資本剰余金	△3,342
現金及び預金	2,993	利益剰余金	7,630
その他の流動資産	692	純資産合計	70,944
資産合計	75,471	負債純資産合計	75,471

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

(資産合計)

令和4年度末現在の資産合計は前年度比466百万円(0.6%) (以下、特に断らない限り前年度比)減の75,471百万円となっている。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が678百万円(4.8%)増の14,881百万円となったこと、構築物の減価償却累計額が92百万円(5.8%)増の1,667百万円となったこと、未払金残高の減少等により現金及び預金が609百万円(16.9%)減の2,993百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、附属学校等の改修等により建物が396百万円(1.6%)増の25,143百万円となったこと、構築物が69百万円(3.0%)増の2,397百万円となったこと、満期保有目的債券の取得等により投資有価証券が200百万円(49.7%)増の602百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和4年度末現在の負債合計は、6,879百万円(60.3%)減の4,527百万円となっている。

主な減少要因としては、国立大学法人会計基準改訂により廃止された「資産見返負債」の残高を収益化したことにより、当該負債計上額が6,987百万円(100.0%)減の0円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、令和3年度において運営費交付金債務残額の精算に伴う収益化により反動増となったこと等により、運営費交付金債務が190百万円増の190百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和4年度末現在の純資産合計は、6,413百万円(9.9%)増の70,944百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金を財源とした資産の取得等により、1,655百万円(13.9%)増の13,584百万円となったこと、当期末処分利益が6,228百万円(921.8%)増の6,904百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして減価償却相当累計額が445百万円(3.0%)増の15,502百万円となったことなどが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常費用	13,040	13,587	13,047	13,300	13,090
経常収益	13,204	13,755	13,061	13,614	13,098
当期総損益	140	172	109	676	6,904

※令和4年度の当期総損益は、国立大学法人会計基準改訂により廃止された資産見返負債の残高を収益化したことにより、前年度比において著しく増加している。

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,090
業務費	12,524
教育経費	1,756
研究経費	910
教育研究支援経費	484
人件費	8,668
その他	705
一般管理費	563
財務費用	2
経常収益 (B)	13,098
運営費交付金収益	5,818
学生納付金収益	5,071
その他の収益	2,208
臨時損益 (C)	6,769
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	128
当期総利益 (B-A+C+D)	6,904

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

(経常費用)

令和4年度の経常費用は、210百万円(1.6%)減の13,090百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が修繕費の増加等により、74百万円(4.4%)増の1,756百万円となったこと、研究経費が旅費交通費の増加等により、87百万円(10.6%)増の910百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が常勤教員数の減少等により、180百万円(2.0%)減の8,668百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は、516百万円(3.8%)減の13,098百万円となっている。主な減少要因としては、運営費交付金収益が受入の減少等により488百万円(7.7%)減の5,818百万円となったこと、国立大学法人会計基準改訂により「資産見返負債」の会計処理が廃止されたことに伴い、資産見返負債戻入が439百万円(100.0%)減の0円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、国立大学法人会計基準改訂により「資産見返負債」の会計処理が廃止されたことに伴い、授業料を財源とする固定資産取得額の収益化等により授業料収益が145百万円(3.5%)増の4,262百万円となったこと、同様の原因により寄附金収益が220百万円(63.2%)増の567百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として5百万円、臨時利益として国立大学法人会計基準改訂に伴い収益化した資産見返負債残高6,754百万円等を計上し、また前中期目標期間繰越積立金取崩額128百万円を計上した結果、令和4年度の当期総利益は、6,228百万円(921.8%)増の6,904百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
業務活動による キャッシュ・フロー	717	646	241	1,246	451
投資活動による キャッシュ・フロー	△677	△400	△623	△308	△437
財務活動による キャッシュ・フロー	△51	△119	△126	△132	△124
資金期末残高	2,678	2,805	2,297	3,103	2,993

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	451
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,550
人件費支出	△8,770
その他の業務支出	△669
運営費交付金収入	6,008
学生納付金収入	4,575
その他の業務収入	1,870
国庫納付金支払額	△12
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△437
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△124
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	△109
VI 資金期首残高 (F)	3,103
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,993

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、795百万円（63.8%）減の451百万円となっている。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が391百万円（18.1%）増の△2,550百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、共同研究収入が44百万円（18.5%）増の279百万円となったこと、人件費支出が89百万円（1.0%）減の△8,770百万円となったことなどが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、129百万円（41.7%）減の△437百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が310百万円（44.5%）増の△1,005百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、定期預金預入による支出が500百万円（100.0%）減の0円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、8百万円(5.9%)増の△124百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が6百万円(5.8%)減の△102百万円となったことなどが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

セグメントは、「教養学部」「経済学部」「教育学部」「理工学研究科」「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれている。

① 教養学部セグメント

教養学部セグメントは、教養学部及び人文社会科学研究科(教養学部を基礎とする部門)により構成されている。教養学部は、人文学及び関連する社会科学の諸成果を継承し、多様な文化及び価値観を理解するとともに、自ら問題を設定・解決し、国内外の人々との的確に意思を疎通できる能力を培うことを通して、現代の文化及び社会の諸問題に対処し得る人材を育成することを教育研究上の目的としている。人文社会科学研究科(教養学部を基礎としている部門)は、日本・アジアの視点を軸にグローバルに活躍しうる高度専門職業人の育成を目的としている。

令和4年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

地域社会との連携

教養学部では、隔年で埼玉県立近代美術館及び埼玉県立歴史と民俗の博物館との共催によりミュージアム・カレッジ(公開講座)を開催している。今年度は埼玉県立近代美術館との共同企画で、ミュージアム・カレッジ2022「トランジット—新たな敷居学の提案」と題した全4回の講演を行い、延べ66名の参加があり、教育・研究の成果を広く社会に開放し、地域の生涯学習の場として貢献した。

教養学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益190百万円(25.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益546百万円(72.0%)、その他収益等22百万円(2.9%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費102百万円(12.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費698百万円(82.9%)、その他経費等42百万円(5.0%)となっている。

② 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部及び人文社会科学研究科(経済学部を基礎とする部門)により構成されている。経済学部は、経済学・経営学・法学をはじめとする社会科学の教育及び研究を通じて、自ら問題を発見し、分析し、解決することができる人材の育成を教育研究上の目的としている。人文社会科学研究科(経済学部を基礎とする部門)は、問題把握能力に優れ、広い視野と総合的な判断力を備え、新しい知を創造できる自立した研究者としての能力を有する高度専門職業人の育成を目的としている。

令和4年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

地域課題解決の推進

経済学部では、開かれた大学を実現するため、県民・市民との交流を図り、地域社会の文化の向上に資することを目的として、さいたま市教育委員会との協働により「経済学部市民講座」を毎年開催している。令和4年度は「私たちのこれまで、これから－社会科学で深く知り、広く考える－」をテーマに全8回の講義を行った。新型コロナウイルス感染症対策のため、例年より定員数を約半分の60名に縮小して実施したが、延べ338名の参加があり、学術的知見をもとに、テーマについて考える貴重な機会となった。

経済学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益883百万円（127.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他収益等17百万円（2.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費116百万円（14.5%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費629百万円（79.0%）、その他経費等52百万円（6.5%）となっている。

③ 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部及び教育学研究科により構成されている。教育学部は、教職及び教科に関わる学問並びに芸術・スポーツ諸領域の総合的な研究及び教育を通して広く教育の発展に寄与し、主体的で豊かな人間性を基底としつつ教職に必要な専門的な知識・技能を身につけた、理論及び実践の両面にわたる力量有る質の高い教員の養成を目的としている。教育学研究科は、学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究及び教育を行うことにより、わが国の教育水準の向上に必要な専門的な力量及び研究能力を豊かに備えた人材や、社会の変化とともに学び続け、教員集団の中核として活躍する実践的探究力と課題解決力をもった教員を育成することを目的としている。

令和4年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

教育プログラムの地域への発信

教育学部では、学部・附属学校園・教職大学院における教育実践研究成果を発表し、県内外の現職教員との交流や教員研修の機会を提供する場として、埼玉県・さいたま市教育委員会、埼玉県・さいたま市小・中学校校長会の協力の下「教育実践フォーラム」を毎年開催している。今年度は「新しい時代の学校教育に向けて－共生・ダイバーシティ社会の担い手づくり－」をテーマに「教育実践フォーラム 2023」を開催し、パネルディスカッションでは、各附属校園からそれぞれが抱える課題と取り組みについて報告を行った。このほか、ラウンドテーブルや課題研究発表会を通して、子どもが共生・ダイバーシティ社会の担い手として育つためには、子どもの個性や背景を踏まえた個別最適な学びと個の多様性を踏まえた協働的な学びを一体的に充実させるような授業づくりや学校づくりを進めていく必要がある、新しい時代の学校教育には何が求められているのか、それをどう実現していくのかについて意見交換を行い、現代的な問題に取り組むための学修の推進を図った。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益441百万円（28.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益1,037百万円（66.9%）、その他収益等73百万円（4.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費197百万円（11.5%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費1,408百万円（82.3%）、その他経費等106百万円（6.2%）となっている。

④ 理工学研究科セグメント

理工学研究科セグメントは、理学部、工学部及び理工学研究科により構成されている。理学部は、幅広い教養とともに専門性に根ざした理学の基礎を修得し、社会と時代とを支えリードできる創造性に富んだ人材の育成を目的としている。工学部は、工学に関する基礎知識、専門分野に関する基礎・専門知識に加えて、理工系全体を俯瞰する視点や、地域から日本・世界に跨がる多角的視点などを備え、それらを総合して社会的課題を工学の立場から異分野協働で解決し社会実装できる実践力に富んだ技術系人材の育成を目的としている。理工学研究科は、専門分野のみならず基礎から応用にわたる広い関連知識の修得を目指す高度専門教育を通して、独創性のある国際的なレベルの研究者へ成長するための基礎を備えた人材の育成や、学問の新しい潮流、社会及び産業の動向に対応できる知識を備え、学問の新領域や新技術・新産業を創出することのできる研究者及び技術者の育成を目的としている。

令和4年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

大学院の改組

理工学研究科は、令和4年4月に博士前期課程を5専攻10教育プログラムに再編し、さらに専攻共通の1つの融合教育プログラム及び3つの特別教育プログラムを導入した。産学連携を活用した教育研究を行いながら、産業界や地域社会で活躍できる人材を育成することを目指している。本研究科は教員組織としての研究部と、教育組織としての教育部とから構成されており、研究部の教員は、教育部の博士後期課程理工学専攻の6コースのいずれか、及び改編した博士前期課程専攻プログラムのいずれかの教育研究指導を行うと同時に、理学部又は工学部の授業を担当している。学部と前期課程の6年一貫型教育をより充実させ、学部の各学科と連結した教育プログラムを編成することで、研究にとって重要な確固とした専門基礎教育を受けた上で、専門分野の研究や理工融合の学際的研究にも取り組める体制を整備した。

理工学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益226百万円（5.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,593百万円（63.3%）、その他収益等1,278百万円（31.2%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費572百万円（13.0%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費2,659百万円（60.3%）、その他経費等1,180百万円（26.8%）となっている。

⑤ 附属施設等セグメント

附属施設等セグメントは、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター、ダイバーシティ推進センター及び国際本部により構成されている。研究機構は、世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究の活性化及び研究支援の充実・強化を図り、その成果を広く社会に還元することを目的としている。図書館は、教育研究及び学習に必要な学術情報を収集管理・提供し、教育研究の発展に寄与することを目的としている。情報メディア基盤センターは、全学的な情報基盤の整備・運用及び情報基盤に係る研究開発を行うことを目的としている。ダイバーシティ推進センターは、本学の構成員が有する多様な個性及び価値観を尊重し、その多様性を最大限に活かした教育研究を推進するとともに、それらの成果の社会還元を図ることにより、地域の中核拠点として地域全体のダイバーシティ推進を牽引することを目的としている。国際本部は、国際化のための企画・推進を行い、国際社会への貢献を実現することを目的としている。

令和4年度において特色のある取組については、以下のとおりである。

地域におけるダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進センターでは、令和5年2月に開催された「第21回 With You さいたまフェスティバル」において、本年度に開講した埼玉県男女共同参画推進センター（With You さいたま）と本学との連携授業「ダイバーシティ社会を作る：地域の課題を知り、社会に向けた提言を作ろう！」を受講した学生と、田代美江子（教育学部）ゼミに所属し、さいたま市の保健所と連携したエイズ啓発活動を行っている学生団体「Rubbers（ラバーズ）」のメンバーが活動の成果発表を行った。本取組は、テレビ埼玉などのマスメディアにも取り上げられ、多様性への意識を醸成する機運が高まった。

附属施設等セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,384百万円（96.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他収益等55百万円（3.8%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費471百万円（30.5%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費768百万円（49.7%）、その他経費等305百万円（19.8%）となっている。

⑥ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校により構成され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。

令和4年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

「共生・ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育モデルの開発・実践

附属学校園の繋がりを活かし、教員同士の合同研修会に加え、特別支援学校の子どもたちと幼稚園、小学校、中学校の子どもたちの交流の機会を作り、中学校1年生のインターン学習で生徒数名を特別支援学校で受け入れた。これにより、子どもたちのダイバーシティの理解が進む貴重な体験となった。また、附属小学校での社会科の授業で、9時限にわたってジェンダーについて取り上げた。具体的には、子どもたちが日本や世界における社会のジェンダー平等の現状について調べ、自分たちが学校におけるジェンダー平等の状況・課題について確認し、グループに分かれて解決策を模索し、校長先生等に提案を行い、ダイバーシティ推進センター長や校長先生から成果の価値付けを行い、今後の学習に活かしている。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益878百万円（84.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他収益等161百万円（15.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費331百万円（27.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費885百万円（72.7%）、その他経費等1百万円（0.1%）となっている。

⑦ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局及び教育機構により構成されている。事務局は、教育研究組織等の円滑かつ効果的な業務遂行のための支援、その他大学運営に必要な業務を担い、効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的としている。教育機構は、全学的な教育にかかる企画・実施及び学生支援を行うことを目的としている。

令和4年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

ICT の活用による業務の効率化

ICT 環境の整備として業務用スマートフォン及び仮想デスクトップを導入した。業務用スマートフォンを導入したことで在宅勤務時などの連絡用ツールとして業務の利便性向上に繋がったとともに、仮想デスクトップ環境への移行により、データを持ち出すこと無く職場と同じ環境で安全に業務が行えることとなり、在宅勤務実施率が令和 2 年度から向上し、業務の効率化及び事業継続性の強化を推進した。

法人共通セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 2,906 百万円 (82.6%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、補助金等収益 287 百万円 (8.2%)、その他収益等 327 百万円 (9.3%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 439 百万円 (17.1%) (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)、人件費 1,621 百万円 (63.1%)、一般管理費 468 百万円 (18.2%)、その他経費等 40 百万円 (1.6%) となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 6,904 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、278 百万円を目的積立金として申請している。

令和 4 年度においては、授業料免除実施経費、建物等長寿命化事業、電気設備機器等更新、植物環境人工気象装置、無線 LAN システム化設備、退職手当、年俸制導入促進費の財源に充てるため、目的積立金を取り崩し、272 百万円を使用した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

・(大宮(特附))校舎改修(I期・II期・III期) 附属特別支援学校校舎改修

(当事業年度増加額 431 百万円、総投資見込額 786 百万円)

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし。

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,448	14,442	13,524	14,639	12,598	14,271	13,655	14,923	12,901	14,682	令和4年度の収入は、令和3年度に比べて1,781百万円増加しています。
運営費交付金収入	6,271	6,431	7,159	7,005	6,124	6,288	6,690	6,802	5,884	6,008	令和4年度の収入は、令和3年度に比べて1,781百万円増加しています。
補助金等収入	110	226	73	86	352	509	370	372	633	723	令和4年度の収入は、令和3年度に比べて1,781百万円増加しています。
学生納付金収入	4,694	4,724	4,608	4,547	4,612	4,568	4,463	4,561	4,580	4,616	令和4年度の収入は、令和3年度に比べて1,781百万円増加しています。
その他	1,374	3,061	1,684	3,001	1,511	2,905	2,133	3,188	1,803	3,334	令和4年度の収入は、令和3年度に比べて1,781百万円増加しています。
支出	12,448	12,696	13,524	13,171	12,598	12,640	13,655	13,139	12,630	12,694	令和4年度の支出は、令和3年度に比べて64百万円増加しています。
教育研究経費	11,167	10,880	11,969	11,388	10,963	10,933	11,649	11,484	10,652	10,956	令和4年度の支出は、令和3年度に比べて64百万円増加しています。
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和4年度の支出は、令和3年度に比べて64百万円増加しています。
その他	1,281	1,815	1,555	1,783	1,635	1,707	2,006	1,655	1,978	1,738	令和4年度の支出は、令和3年度に比べて64百万円増加しています。
収入－支出	0	1,746	0	1,468	0	1,631	0	1,784	271	1,988	令和4年度の収入は、令和3年度に比べて1,717百万円増加しています。

※詳細については各年度の決算報告書を参照

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

本学の経常収益は13,098百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,818百万円(44.4%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益5,071百万円(38.7%)、その他収益等2,208百万円(16.9%)となっている。

また、事業に要した経常費用は13,090百万円で、その内訳は、人件費8,668百万円(66.2%(対経常費用比、以下同じ。))、教育経費1,756百万円(13.4%)、研究経費910百万円(7.0%)、一般管理費563百万円(4.3%)、教育研究支援経費484百万円(3.7%)、その他費用等708百万円(5.4%)となっている。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、本学ではこれまで研究と教育を両輪とする個性的な総合大学の構築を通じて、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成を目標に、時代の新しい要請に応える活動を進めてきた。令和4年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

教養学部におけるダブル・ディグリー・プログラムについて

教養学部では、アメリカアーカンソー州立大学ジョーンズボロ校(ASUJ)との間で実施しているダブル・ディグリー・プログラム(DDP)において、令和5年3月に初めての修了生が誕生し、両大学から学位が授与された。

本プログラムは、両大学における相補的な利点を基に、教育の国際化と多様化を通して教育の全体的な質を向上させることを目的に平成30年に設置(アメリカの州立大学と学部レベルでのダブル・ディグリー・プログラムを組むのは国立大学では本学のこの試みが初)した。ASUJに2年間留学し、それぞれの専修、専攻に関係する授業を履修し所定の単位を修得することで、本学では学士(教養)、留学先では学士(学際)という2つの学位が取得できるのが大きな特徴であり、グローバルに活躍できる人材育成に貢献した。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、本学ではこれまで研究と教育を両輪とする個性的な総合大学の構築を通じて、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応えることを目標に、時代の新しい要請に応える活動を進めてきた。

令和4年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

戦略的研究領域における各領域の活動

本学が強みを有する基礎研究、応用研究、産学官連携による共同研究を推進する研究グループを、全学的な戦略的研究領域又はインキュベーション研究グループとして位置付け重点支援することにより、研究の更なる加速と成果の社会還元を実現するため、令和4年4月、研究機構に戦略研究センターを設置した。新たに戦略的研究領域とされた、X線・光赤外線宇宙物理研究領域、グリーンバイオサイエンス研究領域、健康科学研究領域、循環型ゼロエミッション社会形成研究領域、進化分子デザイン研究領域、東アジアSD研究領域、未来光イノベーション研究領域においては、事業を順調に実施している。主な実績は、以下のとおりである。

グリーンバイオサイエンス研究領域では、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)、環境省の環境研究総合推進費、国立研究開発法人新エネ

ルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のムーンショット型研究開発事業、官民による若手研究者発掘支援事業、日本学術振興会（JSPS）の科学研究費助成事業（学術変革領域研究（A）、基盤研究（C））などの外部資金を新たに獲得した。

健康科学研究領域では、Impact Factor が高い Nature Protocols に論文が掲載されるなど、当該分野を代表する論文誌、及び書籍に掲載された。さらに、JST の戦略的創造研究推進事業（CREST）や経済産業省・中小企業庁の戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめとして、科学研究費・受託研究・共同研究・奨学寄附金等の外部資金を多数獲得した。

進化分子デザイン研究領域では、本学発の進化分子デザインの技術基盤について、より幅広い応用展開を進める上で重要な課題の解決を図る取組が堅実に進んでいる。同時に、タンパク質機能の解明に向けた新たなツールの開発も進め、解明が待たれていた天然ゴム合成に中心的な役割を果たす酵素サブユニットの同定に成功した。

また、オジギソウの葉が閉じるメカニズムの解明研究の成果は、実際に目で見ることのインパクトを通じ、マスメディアを通して多方面で紹介されることで、科学の素晴らしさの発信に大いに貢献した。

社会変革研究センターの始動

本学が有する多様な研究シーズと社会的課題のニーズが合致する分野における基礎から応用までの研究開発を推進することで、社会課題解決に向けて協働する地域連携拠点を構築し、研究成果の社会実装や地域産業の活性化に繋げることを目的として、令和5年1月、研究機構に社会変革研究センターを新たに設置し、さいたま市等と「脱炭素先行地域」に関連する取組や研究活動を行う「脱炭素推進部門」、自治体や企業等と共に地域の課題解決に向けた研究活動を行う「地域共創研究部門」が活動を開始した。

脱炭素推進部門には「脱炭素先行地域推進グループ」と「脱炭素技術研究開発グループ」が置かれ、「脱炭素先行地域」として「さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル」の構築に向けた取組の推進及び脱炭素に関連する革新的な研究活動を進めている。設置に先立ち、令和4年11月には、「カーボンニュートラルな社会をめざして—さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル—」をテーマにキックオフシンポジウムを開催し、産業界、自治体や大学関係者等126名の参加があった。

地域共創研究部門には「地域共創研究拠点推進グループ」と「研究開発グループ」が置かれ、地域の自治体、大学、産業界などとともに、「超高齢社会でも全ての人々が健康を享受し上質な生活を送れるまち」をビジョンとする「地域共創の場」の実現に向けた研究活動を開始した。

これらの取組により、大学のみならず、地域のあらゆるリソースを活用しながら社会を変革するためのイノベーションを起こすべく、地域連携のモデルづくりを推進している。

（3） 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、本学ではこれまで、大学の知を現代的課題の解決のために統合して社会の期待に応えること、首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行い、広域地域の活性化中核拠点としての役割を担うことを目標に、埼玉県内自治体との連携に関する協定の締結や地域企業との連結協定を結び、様々な地域振興や地域再生、住民等の教育・文化活動等の支援といった取組みを進めてきた。

令和4年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

彩の国・理工系進路選択エンカレッジプログラム

本学では、女子中高生が科学技術への興味関心を高め、将来、科学技術イノベーションに関わ

る分野で活躍することを後押しするため、「彩の国で育もう、理工系女子の未来を！彩の国から変えよう、理工系の未来を！」をテーマに地域の関係機関との連携により「WISE-P (Women in Science and Engineering Program)」に取り組んでいる。本事業は、JSTの次世代人材育成事業「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」への採択を受けて令和3年度よりスタートしたもので、令和4年度においても、サイエンス体験スクールや出前授業、企業や大学のラボ訪問など、「理工系進路選択エンカレッジの拠点」として数々の取組みを実施した。

※詳細については下記ホームページ及び資料を参照

ホームページ

(<https://park.saitama-u.ac.jp/~wise-p/>)

活動報告書

(<https://park.saitama-u.ac.jp/~wise-p/wp-content/uploads/2023/05/0c161a74270ad5e80c76d693cb45258d.pdf>)

政策提言を通じた実践教育

埼玉大学では、例年、学生が埼玉県知事へ政策提言を行う「知事と埼玉大学学生の意見交換会」を開催している。

令和4年度は「埼玉県における再生可能エネルギーのこれから」「”クリック”で始めるDX～流れるような生産性向上改革～」「ICTを活用して障害者の社会参加の拡大を目指そう！」「リバサポと出会う～世代に合わせたアプローチ～」「街と街をつなぐ道から、人・モノ・コトをつなぐ道へ～道路が果たす真の役目～」の5件の政策提言を行った。

また、令和3年度に政策提言を行った「アスリート就職サポートセンターによるキャリア支援・就職活動で競技経験を強みにするアピールの仕方などについてセミナーを実施」、「消防団入団応募窓口のデジタル化（入団手続きや相談を休日夜間などいつでもスマートフォンやパソコンから登録できるポータルサイトを構築）」の2件については埼玉県において事業化が決定され、学生の政策提言により若者の感性を県政に生かすことに繋がった。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

本学では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図り、教育・研究・社会貢献の役割を持続的かつ安定的に果たしていくため、「国立大学法人埼玉大学業務方法書」に基づき、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とする体制を整備している。業務方法書に基づき設置する内部統制委員会には、リスク管理等の内部統制に関する事項のモニタリング結果が報告され、問題点の要因分析や改善策等について審議を行い、その結果（検討状況や改善指示等）を学内全体で情報共有している。本学の内部統制システム体制は下図のとおりである。

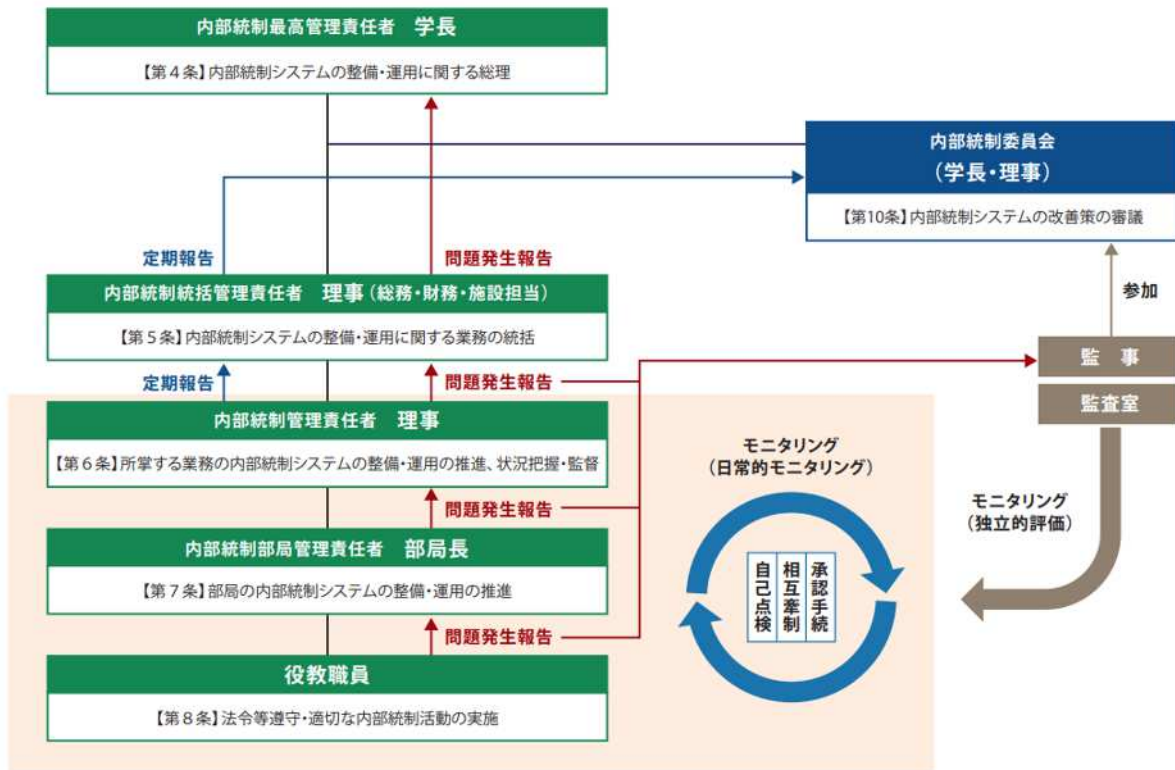
また、様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処し、本学の学生及び教職員並びに近隣住民等の安全確保及び資産の保全を図るとともに、大学の社会的な責任を果たすため、「国立大学法人埼玉大学危機管理規則」に基づき危機管理室を設置し、危機の発生防止及び危機発生時における被害の最小化を図る体制を整備している。

※詳細については、以下資料を参照

国立大学法人埼玉大学業務方法書

(https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/internal_control_system/pdf/business_method2.pdf)

○埼玉大学内部統制システム体制図



目的	基本的要素					
業務の有効性・効率性	統制環境	リスク評価と対応	統制活動	情報と伝達	モニタリング	ICTへの対応
法令等の遵守						
資産の保全						
財務報告等の信頼性						

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 研究不正によるリスクについて

本学では、研究活動を積極的に推進するにあたり、社会からの信頼と公正な研究活動を確保するため、若手研究者へのメンターの配置や、定期的な研究倫理教育、研究データ等の管理状況の確認等を行い、全ての研究活動上の不正行為を事前に防止するための取組を推進している。

② 個人情報漏えいに関するリスクについて

本学では、個人情報等の適正な取扱いの確保を目的として、「国立大学法人埼玉大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に基づく、学内向けのガイドラインを策定するとともに、定期的な研修を実施することにより、教職員の意識の高揚を図っている。

③ コンピュータ・ネットワーク障害に係るリスクについて

本学では、「国立大学法人埼玉大学情報倫理及び情報セキュリティに関する規則」に規定されるセキュリティポリシーに基づき、適切な情報システム運用を図るとともに、インシデント発生時には、最高情報セキュリティ責任者（CISO）の指示の下、情報メディア基盤センターを中心とした関連部局との連絡体制を構築している。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

①社会への配慮等の状況

本学は、社会への配慮の方針の一つとして、令和2年度に、埼玉大学ダイバーシティ宣言を表明し、多様な人々の人権が尊重されるという「多様性」(ダイバーシティ)の理念と、その多様な誰もが安心して学び、働き、活躍できる機会を保障するという「包摂」(インクルージョン)の理念を、大学のすべての取組の礎とし、多様性の意識啓発、多様な人材配置の実現、多様性の尊重、あらゆる差別に抵抗するという取組を通して、ダイバーシティ環境の実現に努めています。主な取組は以下のとおりである。

- ・子育て・介護中の教職員支援、子育て・介護中の教職員のネットワーキング、講演会・セミナー開催、ダイバーシティ相談などの活動を通じて、男女問わず全ての教職員が働きやすい職場環境づくりの取組を行っている。
- ・戦略的ポストサイクルシステムによる女性限定公募、キャリアアップ支援、学長特別賞(みずき賞)の表彰を行うなど、女性教員採用・上位職登用・昇任を促進している。
- ・埼玉県及び埼玉県内企業・大学等との協働で、彩の国女性研究者ネットワークを構築し、シンポジウムやネットワークセミナーを開催し、ダイバーシティ研究環境の実現を目指している。
- ・次世代育成のために、彩の国女性研究者ネットワーク参画大学の学生・院生を対象とした研究機関訪問セミナーや、女子中高生・保護者に向けサイエンス体験スクールなどのイベントを開催している。

※詳細については、下記資料を参照

2022年度ダイバーシティ推進事業活動報告書

<https://park.saitama-u.ac.jp/~diversity/wp-content/uploads/2023/05/DiversityReport2022.pdf>

②環境への配慮等の状況

本学は、環境への配慮の方針として「環境に関する埼玉大学の方針」を定め、教職員、学生・生徒・児童等及びキャンパス内に常駐する関連事業者が協力して、環境マネジメントシステムを構築するとともに、継続的な改善を図り、環境に配慮した取組みをすることとしている。

また、当該方針に基づき、毎事業年度作成・公表する「環境報告書」において、環境目標及びその達成に向けた行動計画を策定し、省エネルギー等の環境負荷低減に向けた取組、環境教育・研究の推進等の環境に配慮した活動に取り組んでいる。

※詳細については、下記資料を参照

環境報告書 2022 (<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/environment-report.pdf>)

5. 内部統制の運用に関する情報

本学では、国立大学法人埼玉大学業務方法書に基づき、役員(監事を除く。)の職務の執行が国立大学法人法(平成15年法律第112号)又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制システム」という。)を整備している。当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

・内部統制委員会に関する事項

本学における内部統制システムの整備及び運用状況について、内部統制統括管理責任者から報告を受け、必要な改善策等について審議するため、内部統制委員会を設置している。

当事業年度においては、内部統制委員会を2回開催し、内部統制システム推進計画の策定、当該計画に基づき実施した内部統制システムの整備及び運用状況に関するモニタリングの結果等について報告を受け、必要な改善策等を審議した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金 収益	資本 剰余金	小計	
4年度	—	6,008	5,818	—	5,818	190

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 4年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	251	<p>① 業務達成基準を採用した事業等：行動特性分析を活用したキャリア形成支援と数学マネジメント、科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材の育成、研究機構の機能強化による戦略的研究成果の社会還元促進、先端産業国際ラボラトリーの機能強化、ダイバーシティ環境推進機能強化、一人一台端末の学習環境に対応した教室用機の整備、障害学生支援分。</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：248 (教育経費：13、研究経費：31、一般管理費：3、人件費：200)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：3</p> <p>③ 運営費交付金収益額の精算根拠 行動特性分析を活用したキャリア形成支援と数学マネジメント、科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材の育成、研究機構の機能強化による戦略的研究成果の社会還元促進、先端産業国際ラボラトリーの機能強化、ダイバーシティ環境推進機能強化、一人一台端末の学習環境に対応した教室用機の整備について、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務250百万円を収益化。障害学生支援分について、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1百万円を収益化。</p>
	資本剰余金	—	
	計	251	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	5,002	<p>① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,990 (教育経費：18、研究経費：50、人件費：4,923)</p> <p>イ) 自己収入にかかる収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：11</p> <p>③ 運営費交付金収益額の精算根拠 期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化</p>
	資本剰余金	—	
	計	5,002	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	565	<p>① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、教育・研究基盤維持経費、国立大学法人施設災害復旧、移転費、建物新営設備費</p> <p>② 当該業務に関する損益等：</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：560 (研究経費：47、人件費：513)</p> <p>イ) 自己収入にかかる収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：2</p> <p>③ 運営費交付金収益額の精算根拠 前年度までに充当した移転費1百万円、建物新営設備費2百万円を収益化。業務進行に伴い支出した運営費交付金債務562百万円を収益化。</p>
	資本剰余金	—	
	計	565	
合計		5,818	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	166 ・障害学生支援分について、残高 10 百万円を債務として繰り越したもの。 ・社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業について、複数年の事業であることから 156 百万円を翌事業年度に繰り越したもの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	23 ・退職手当分について、残高 19 百万円分を債務として繰り越したもの。 ・年俸制導入促進費分について、残高 4 百万円を債務として繰り越したもの。
	計	190

7. 翌事業年度に係る予算

令和5年4月～令和6年3月

(単位：百万円)

区分	金額
収入	13,447
運営費交付金	6,048
施設整備費補助金	355
船舶建造費補助金	0
補助金等収入	608
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	26
自己収入	4,877
学生納付金収入	4,614
附属病院収入	0
財産処分収入	0
雑収入	263
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,330
引当金取崩	0
長期借入金収入	0
貸付回収金	0
目的積立金取崩	203
出資金	0
支出	13,172
業務費	11,108
教育研究経費	11,108
診療経費	0
施設整備費	381
船舶建造費	0
補助金等	333
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,330
貸付金	0
長期借入金償還金	20
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0
出資金	0
収入－支出	275

翌事業年度の施設整備費補助金 355 百万円は大宮団地校舎改修によるものである。また、補

助金等収入のうち、291百万円は国立大学法人設備整備費補助金（DX 推進と防災のための学内ネットワークシステム）、275百万円は授業料等減免費交付金によるものである。

詳細については、年度計画を参照

(<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/plan/4nendokeikaku..pdf>)

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額等	固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。
その他の有形固定資産	美術品・収藏品、船舶、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。
現金及び預金	現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
長期繰延補助金等	補助金により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を補助金債務等から長期繰延補助金等に振り替える。計上された長期繰延補助金等については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を長期繰延補助金等から補助金等収益（収益科目）に振り替える。
その他の固定負債	長期借入金、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	これまでに受領した寄附金の未使用相当額。
未払金	支払債務のうち、当該年度中に支払が完了しなかったもの。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

② 損益計算書

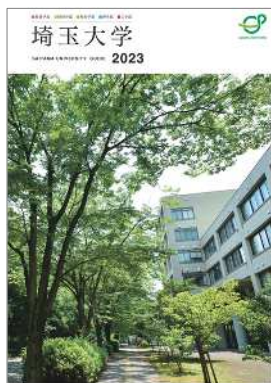
業務費	国立大学法人の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等の合計額。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



大学案内では、本学への入学を目指す受験生に向けて、全5学部の紹介、教育・研究の特色や学生サポート体制などの情報を掲載している。

当資料は当法人のホームページで公表している。

掲載 URL : <https://www.saitama-u.ac.jp/guide/publicity/>



統合報告書では、本学の学生や保護者、地域住民や企業の方々をはじめとしたステークホルダーに向けて、本学のビジョンやAction Plan、教育・研究・社会連携等の活動実績に係る非財務情報と、決算情報や財務諸表等の財務情報をまとめて掲載している。

当資料は当法人のホームページで公表している。

掲載 URL : <https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/integrated-report2022/book/>

以上